

平成27年度 第5回

古賀市国民健康保険運営協議会

会議資料

古賀市 市民国保課・予防健診課

## 目次

1. 国保制度及び古賀市国保の概要について	
① 市町村国保の概要	資料 1
② 各保険者の比較	資料 2
③ 市町村国保が抱える構造的な問題	資料 3
④ 古賀市国民健康保険被保険者 1 人当たりの医療費推移及び 県内順位	資料 4
⑤ 古賀市国民健康保険被保険者の年齢構成推移	資料 5
⑥ 1 人当たりの療養諸費及び 1 世帯当たりの保険税推移	資料 6
⑦ 療養給付費等の内訳	資料 7
⑧ 国民健康保険特別会計財政状況の推移	資料 8
⑨ 福岡県内市等の税率順位	資料 9

# 市町村国保の概要

- 市町村国保とは、他の医療保険に加入していない住民を被保険者とする、国民皆保険制度の基礎である。(1,717保険者)
- **被保険者数**: 約3,520万人
  - ・ 昭和30年代は農林水産業者、自営業者が中心 → 現在は非正規労働者や年金生活者等の無職者が7割を占める。
  - ・ 平均年齢: 50.0歳
- **保険料**: 全国平均で、一人当たり年額8.2万円 (平成23年度)
  - ・ 実際の保険料は、各市町村が医療費水準等を勘案して定めている。
  - ※ また、各都道府県内の全市町村は、財政の安定化や医療費水準・保険料水準の平準化のため、一定額以上の医療費を共同で負担する事業(保険財政共同安定化事業)を実施している。

(平成26年度予算ベース)

## 財源構成

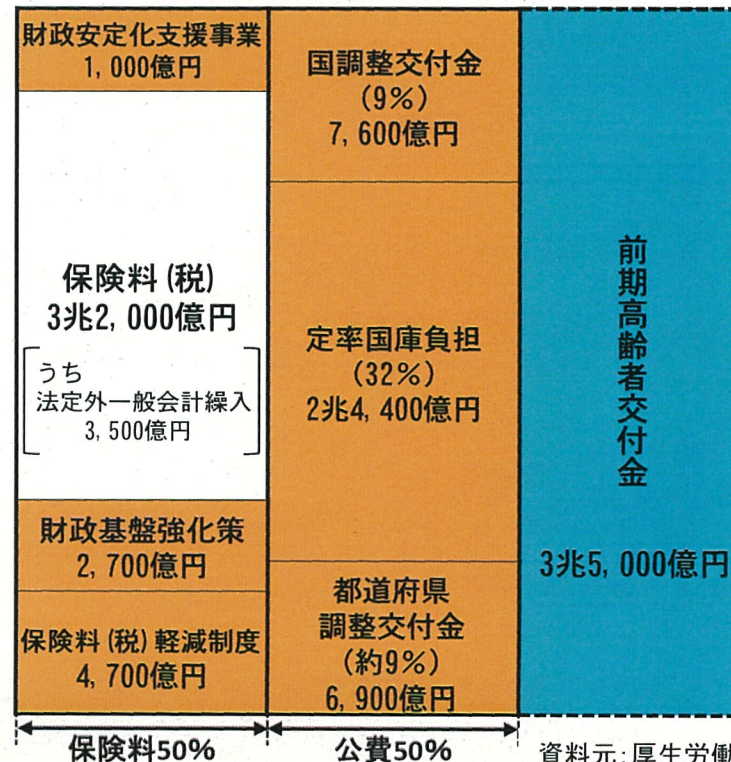
医療給付費 … 総額で約11.4兆円

- **うち、約3.5兆円は、被用者保険からの交付金**  
(65歳～74歳の医療費について、被用者保険も含め、保険者間で財政調整)
- 残りの約8兆円について、
  - ・ **公費50%、保険料50%を原則**としつつ、
  - ・ 更に、低所得者の保険料軽減措置への財政支援等として、**約7,400億円の公費を追加投入(→ 結果、公費は約60%)**

(参考)

- 「調整交付金」
  - ・ 市町村間の財政力の不均衡を調整するためや、災害など地域的な特殊事情を考慮して交付
- 「財政基盤強化策」
  - ・ 高額な医療費(1件80万円超)や、低所得者が多い市町村国保への財政支援(高額医療費共同事業、保険者支援制度)
- 「財政安定化支援事業」
  - ・ 市町村国保財政の安定化、保険料平準化のため地方財政措置

医療給付費等総額: 約11兆4,100億円



資料元: 厚生労働省

## 各保険者の比較

	市町村国保	協会けんぽ	組合健保	共済組合	後期高齢者医療制度
保険者数 (平成25年3月末)	1, 717	1	1, 431	85	47
加入者数 (平成25年3月末)	3, 466万人 (2, 025万世帯)	3, 510万人 被保険者1, 987万人 被扶養者1, 523万人	2, 935万人 被保険者1, 554万人 被扶養者1, 382万人	900万人 被保険者450万人 被扶養者450万人	1, 517万人
加入者平均年齢 (平成24年度)	50. 4歳	36. 4歳	34. 3歳	33. 3歳	82. 0歳
65～74歳の割合 (平成24年度)	32. 5%	5. 0%	2. 6%	1. 4%	2. 6% (※2)
加入者一人当たり医療費 (平成24年度)	31. 6万円	16. 1万円	14. 4万円	14. 8万円	91. 9万円
加入者一人当たり 平均所得 (※3) (平成24年度)	83万円 一世帯当たり 142万円	137万円 一世帯当たり (※4) 242万円	200万円 一世帯当たり (※4) 376万円	230万円 一世帯当たり (※4) 460万円	80万円
加入者一人当たり 平均保険料 (平成24年度) (※5) 〈事業主負担〉	8. 3万円 一世帯当たり 14. 2万円	10. 5万円 <20. 9万円> 被保険者一人当たり 18. 4万円 <36. 8万円>	10. 6万円 <23. 4万円> 被保険者一人当たり 19. 9万円 <43. 9万円>	12. 6万円 <25. 3万円> 被保険者一人当たり 25. 3万円 <50. 6万円>	6. 7万円
保険料負担率 (※6)	9. 9%	7. 6%	5. 3%	5. 5%	8. 4%
公費負担	給付費等の50%	給付費等の16. 4%	後期高齢者支援金等の 負担が重い保険者等への 補助 (※8)	なし	給付費等の約50%
公費負担額 (※7) (平成26年度予算 <sup>ア</sup> -入)	3兆5, 006億円	1兆2, 405億円	274億円		6兆8, 229億円

(※1) 組合健保の加入者一人当たり平均保険料及び保険料負担率については速報値である。

(※2) 一定の障害の状態にある旨の広域連合の認定を受けた者の割合である。

(※3) 市町村国保及び後期高齢者医療制度については、「総所得金額(収入総額から必要経費、給与所得控除、公的年金等控除を差し引いたもの)及び山林所得金額」に「雑損失の繰越控除額」と「分離課税所得金額」を加えたものを年度平均加入者数で除したもの。(市町村国保は「国民健康保険実態調査」、後期高齢者医療制度は「後期高齢者医療制度被保険者実態調査」のそれぞれの前年所得を使用している。)

協会けんぽ、組合健保、共済組合については、「標準報酬総額」から「給与所得控除に相当する額」を除いたものを、年度平均加入者数で除した参考値である。

(※4) 被保険者一人当たりの金額を表す。

(※5) 加入者一人当たり保険料額は、市町村国保・後期高齢者医療制度は現年分保険料調定額、被用者保険は決算における保険料額を基に推計。保険料額に介護分は含まない。

(※6) 保険料負担率は、加入者一人当たり平均保険料を加入者一人当たり平均所得で除した額。

(※7) 介護納付金及び特定健診・特定保健指導、保険料軽減分等に対する負担金・補助金は含まれていない。

(※8) 共済組合も補助対象となるが、平成23年度以降実績なし。

## 市町村国保が抱える構造的な問題

### ①年齢構成が高く、医療費水準が高い

- ・ 65～74歳の割合：市町村国保（32.5%）、組合健保（2.6%）
- ・ 一人あたり医療費：市町村国保（31.6万円）、組合健保（14.4万円）

### ②低所得者が多く、所得水準が低い。

- ・ 加入者一人当たり平均所得：市町村国保（83万円）、組合健保（200万円）
- ・ 無所得世帯割合：23.3%

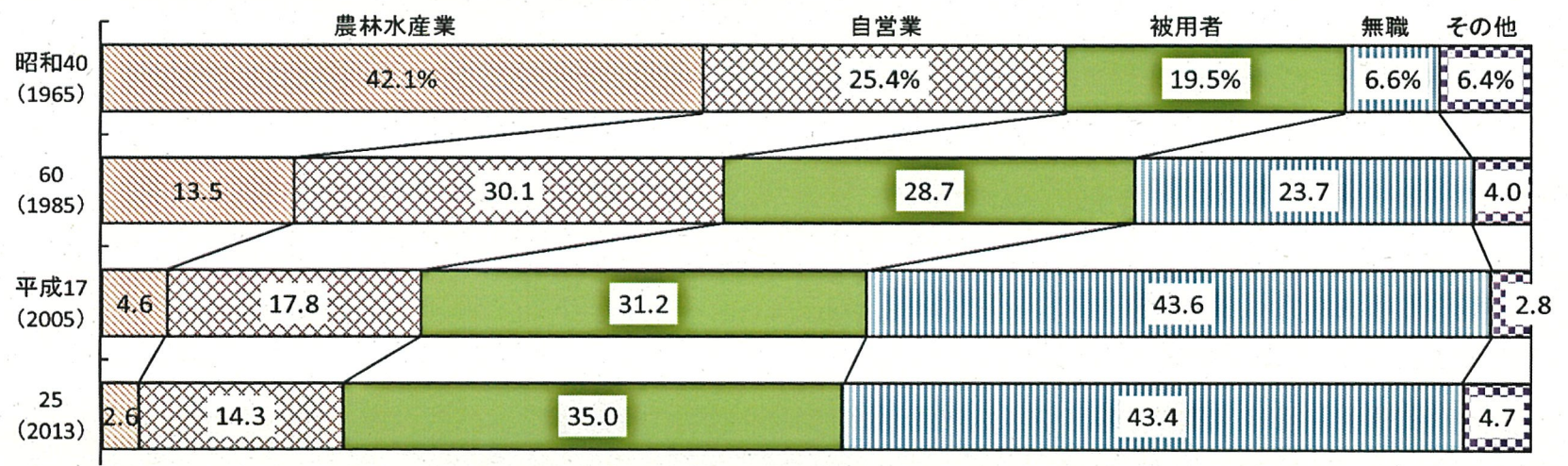
### ③保険料（税）負担が重い

- ・ 市町村国保（9.9%）、組合健保（5.3%）

### ④一般会計からの多額の繰入

- ・ 市町村による法定外繰入額：約3,500億円

※参考「市町村国保の世帯主の職業別構成割合の推移」



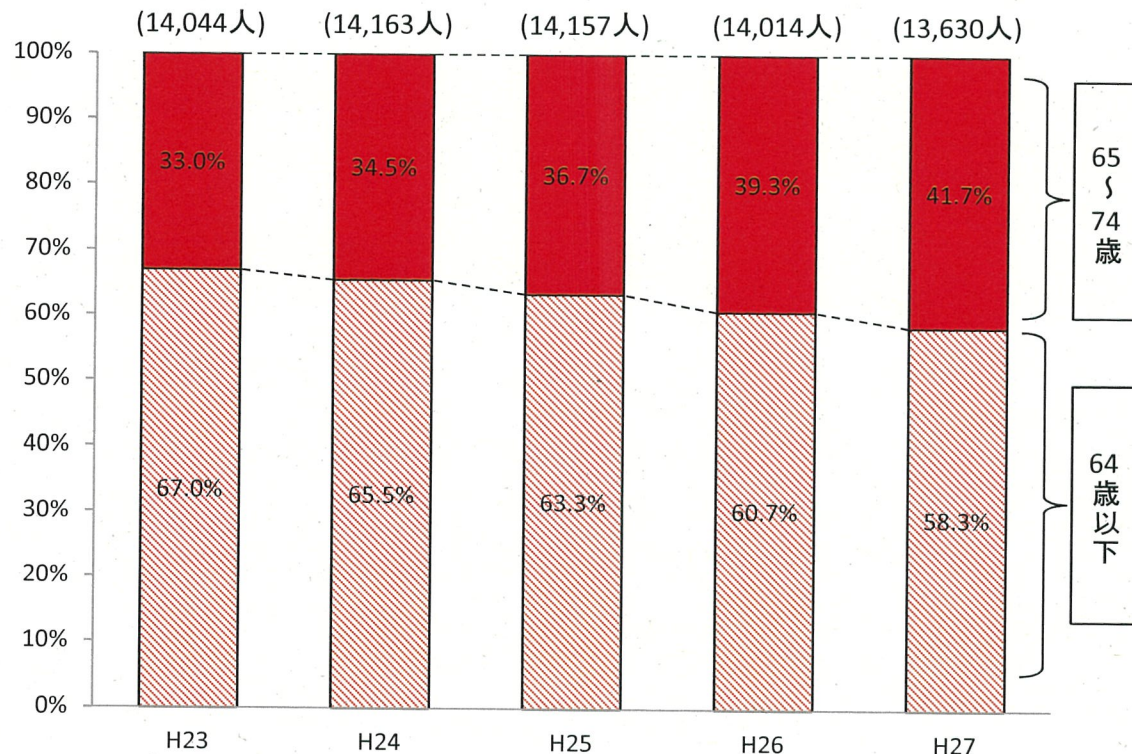
資料元：厚生労働省

## 古賀市及び近隣国民健康保険被保険者1人当たりの医療費推移及び県内順位

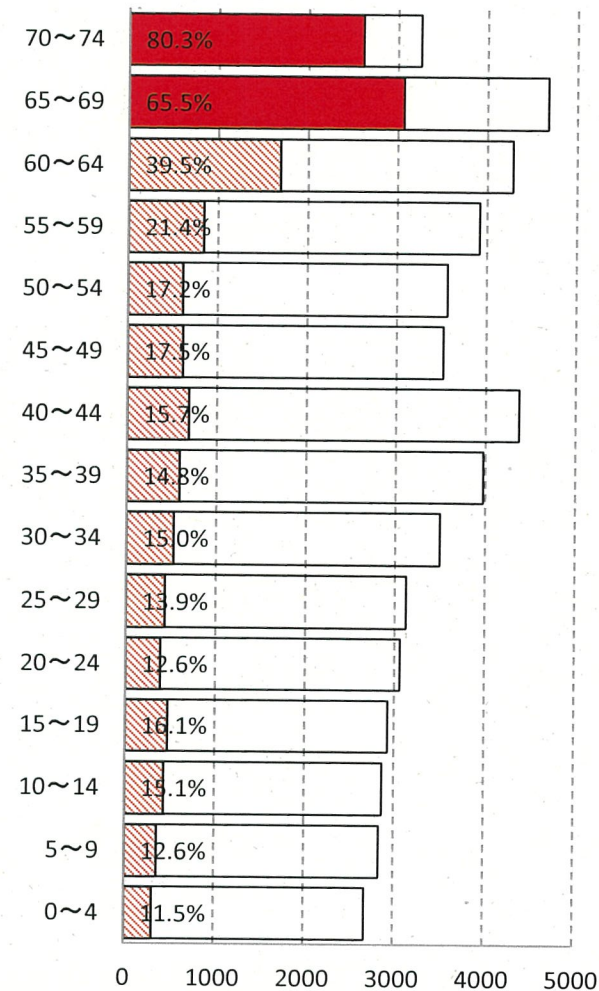
	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	医療費	県内順位	医療費	県内順位	医療費	県内順位	医療費	県内順位	医療費	県内順位
古賀市	310,697	43	306,695	53	314,390	52	339,434	41	340,022	45
福津市	318,959	37	328,391	38	346,570	35	344,834	38	357,954	32
宗像市	312,054	42	329,398	37	336,990	38	347,145	34	350,623	40
筑紫野市	302,248	50	311,180	50	326,670	47	340,373	40	336,477	49
大野城市	289,034	58	296,733	57	303,383	58	310,448	55	319,618	55
春日市	286,074	59	290,030	59	294,766	59	304,142	58	314,952	57
太宰府市	317,085	40	320,597	43	330,837	45	334,213	43	340,598	44
粕屋町	299,473	53	308,809	51	315,332	51	325,991	49	333,936	50
志免町	307,172	46	307,041	52	312,781	53	306,160	57	322,408	54
須恵町	326,405	32	323,201	41	335,072	41	352,018	31	375,431	19
篠栗町	300,468	52	305,318	54	324,658	49	314,987	54	349,169	41
宇美町	339,297	21	350,979	17	350,628	29	352,499	29	358,270	31
久山町	342,287	18	341,271	26	375,764	9	390,416	6	395,349	8
新宮町	293,491	56	296,091	58	308,788	56	296,336	60	317,263	56
福岡県平均	320,369		327,387		335,280		339,635		345,179	

# 古賀市国民健康保険被保険者の年齢構成推移

被保険者の年齢別割合の推移（9月末時点）



被保険者数の市人口に占める割合（0～74歳）（H27年9月末）

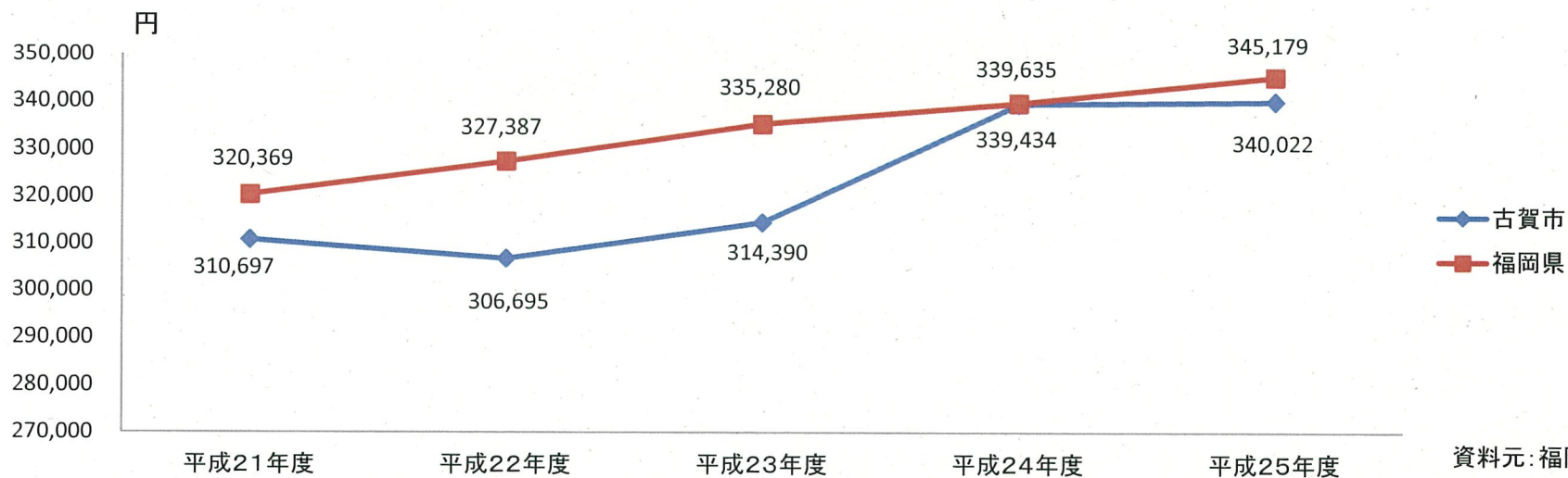


被保険者のうち65～74歳は増加傾向  
平成23年9月末：約33% → 平成27年9月末：約42%

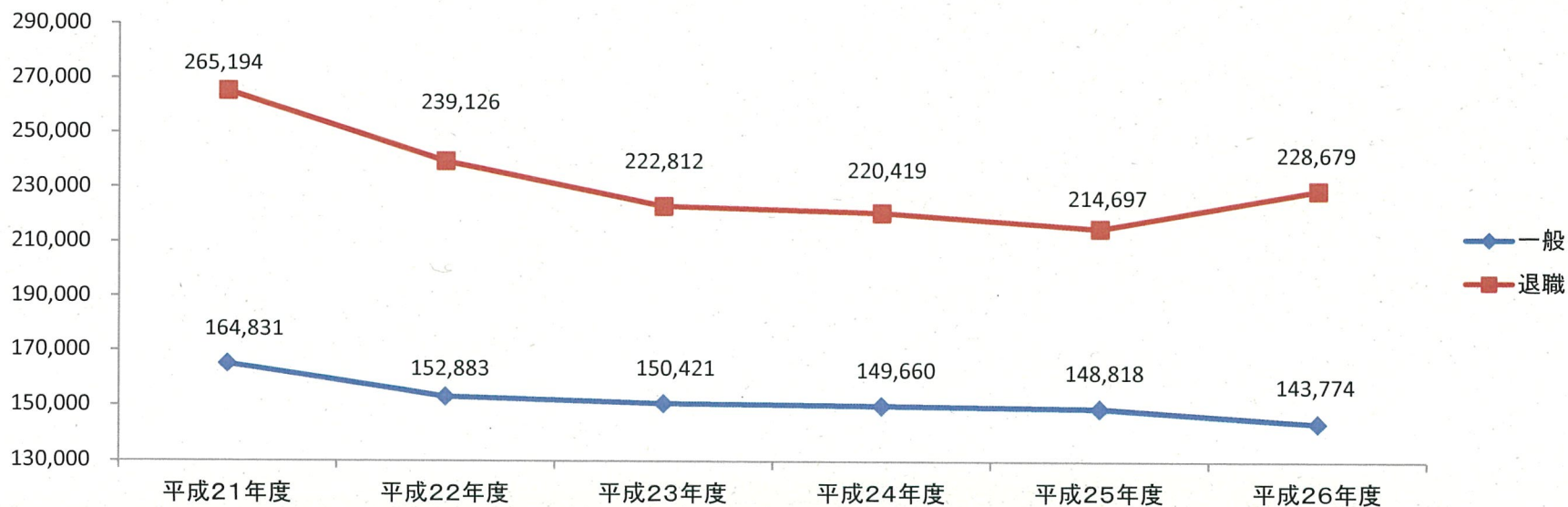
●高齢者が多く、今後も高齢化は進展

# 1人あたりの療養諸費及び1世帯当たり保険税の推移

## ○一人当たりの療養諸費推移



## ○一世帯あたり保険税調定額



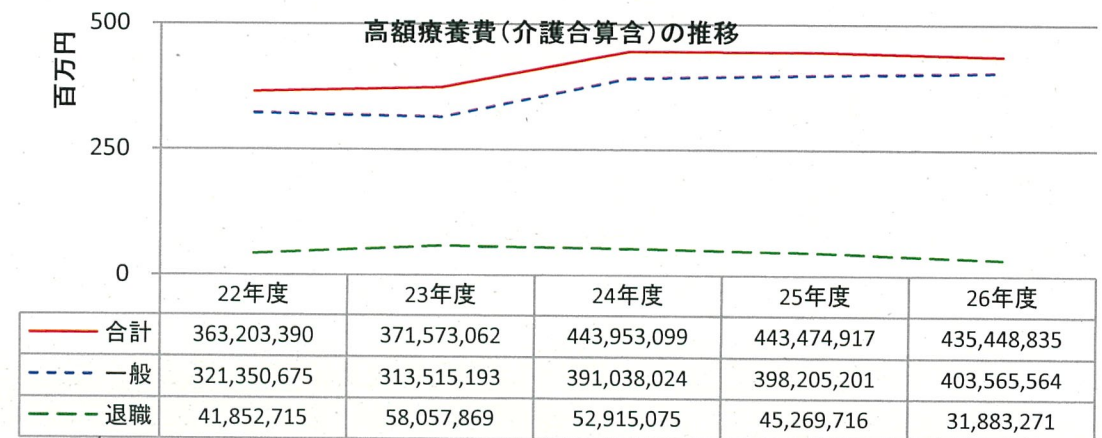
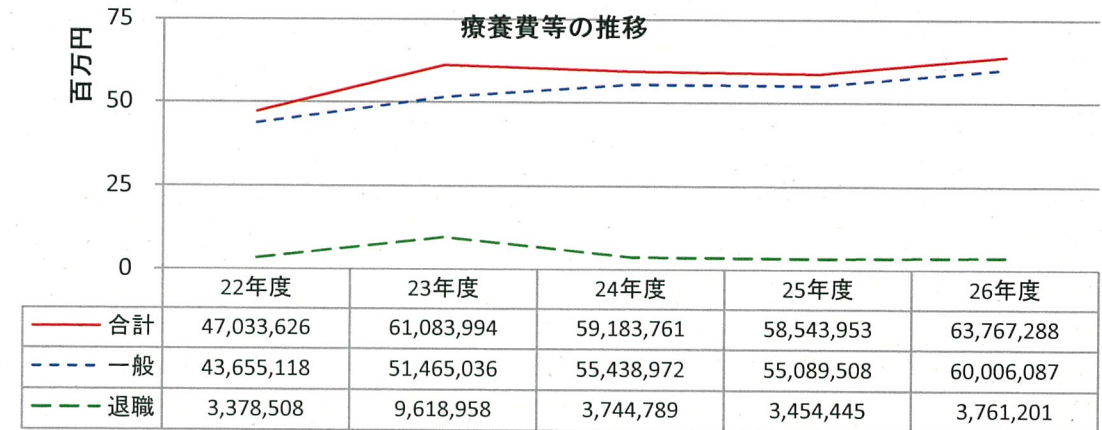
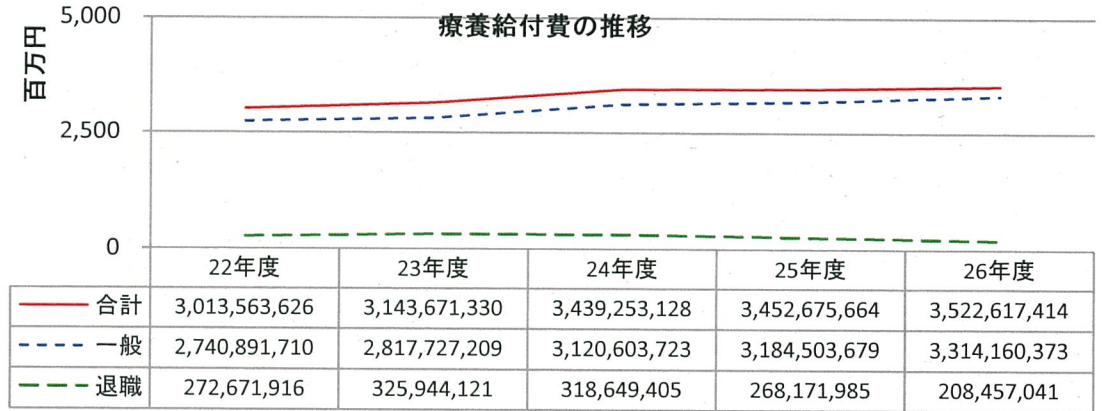


療養給付費の内訳

年度	合計(円)	診療費			調剤	食事療養費 生活療養費	訪問看護
		入院	入院外	歯科			
一般							
22年度	3,761,728,935	1,498,270,008	1,258,428,487	341,146,670	551,342,833	91,633,237	20,907,700
23年度	3,854,121,660	1,527,670,033	1,260,662,515	355,529,710	593,685,383	94,650,169	21,923,850
24年度	4,264,598,956	1,847,003,608	1,316,688,833	368,235,380	605,100,026	100,513,459	27,057,650
25年度	4,354,458,704	1,776,664,211	1,388,472,197	374,912,460	687,894,710	97,281,026	29,234,100
26年度	4,519,589,448	1,854,554,974	1,417,889,607	393,426,550	723,340,191	99,538,036	30,840,090
退職							
22年度	390,122,387	169,481,010	119,617,024	35,845,060	54,941,344	9,574,149	663,900
23年度	466,180,340	210,947,940	136,349,180	41,063,150	65,718,030	12,032,790	69,250
24年度	455,579,266	198,901,770	139,566,930	39,647,080	66,228,210	9,859,826	1,375,450
25年度	383,391,344	158,491,966	120,134,550	33,698,920	62,457,830	7,969,628	638,450
26年度	297,912,688	109,521,670	89,603,570	23,872,620	68,836,840	5,344,928	733,060
合計							
22年度	4,151,851,322	1,667,751,018	1,378,045,511	376,991,730	606,284,177	101,207,386	21,571,500
23年度	4,320,302,000	1,738,617,973	1,397,011,695	396,592,860	659,403,413	106,682,959	21,993,100
24年度	4,720,178,222	2,045,905,378	1,456,255,763	407,882,460	671,328,236	110,373,285	28,433,100
25年度	4,737,850,048	1,935,156,177	1,508,606,747	408,611,380	750,352,540	105,250,654	29,872,550
26年度	4,817,502,136	1,964,076,644	1,507,493,177	417,299,170	792,177,031	104,882,964	31,573,150

療養費等の内訳

年度	合計(円)	診療費	補装具	柔道整復師	あんま マッサージ	ハリ・キユウ	その他
一般							
22年度	43,655,118	285,252	4,848,967	37,436,630	915,738	117,819	50,712
23年度	51,465,036	122,918	5,163,412	44,098,917	1,210,853	840,635	28,301
24年度	55,438,972	1,102,866	4,694,071	47,055,094	1,132,069	1,454,872	0
25年度	55,089,508	1,682,873	4,384,529	46,921,062	1,074,179	1,026,865	0
26年度	60,006,087	1,090,880	5,193,856	50,711,340	788,165	2,197,968	23,878
退職							
22年度	3,378,508	0	371,846	2,964,520	0	42,142	0
23年度	9,618,958	5,520,739	403,100	3,263,855	240,240	191,024	0
24年度	3,744,789	16,660	269,088	2,951,828	306,768	200,445	0
25年度	3,454,445	13,272	418,829	2,594,247	317,807	110,290	0
26年度	3,761,201	578,277	397,538	2,407,669	317,601	60,116	0
合計							
22年度	47,033,626	285,252	5,220,813	40,401,150	915,738	159,961	50,712
23年度	61,083,994	5,643,657	5,566,512	47,362,772	1,451,093	1,031,659	28,301
24年度	59,183,761	1,119,526	4,963,159	50,006,922	1,438,837	1,655,317	0
25年度	58,543,953	1,696,145	4,803,358	49,515,309	1,391,986	1,137,155	0
26年度	63,767,288	1,669,157	5,591,394	53,119,009	1,105,766	2,258,084	23,878



## 国民健康保険特別会計財政状況の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入				
保険税	1,197,053,982	1,239,921,218	1,234,503,885	1,187,969,932
国庫支出金	1,387,584,286	1,418,209,716	1,402,203,290	1,314,224,676
療養給付費交付金	406,463,000	476,297,590	424,306,000	312,214,000
前期高齢者交付金	979,055,924	1,259,401,331	1,453,906,761	1,700,187,089
県支出金	268,125,278	315,171,387	319,791,552	333,695,536
共同事業交付金	620,181,322	684,215,956	680,308,854	634,662,707
一般会計繰入金（法定）	370,238,078	332,941,570	357,443,956	415,690,187
一般会計繰入金（法定外）	0	0	40,000,000	0
繰越金	315,823,323	222,749,558	118,166,557	107,746,158
その他	21,153,052	16,146,586	26,189,386	32,034,659
歳入合計	5,565,678,245	5,965,054,912	6,056,820,241	6,038,424,944
歳出				
総務費	81,127,648	83,258,313	84,391,724	80,587,772
保険給付費	3,628,315,718	3,986,021,829	4,009,767,929	4,077,566,102
内) 一般被保険者分	3,186,614,576	3,573,762,322	3,648,691,164	3,796,316,261
内) 退職者等被保険者分	401,871,006	375,342,701	317,769,793	246,214,338
後期高齢者支援金等	601,288,820	683,475,486	744,476,673	763,919,492
前期高齢者納付金等	1,780,157	734,651	793,501	613,423
介護給付費納付金	258,988,962	288,697,936	309,155,039	310,529,910
共同事業拠出金	689,596,700	693,658,113	680,729,002	693,707,045
保健事業費	40,197,661	43,975,537	41,846,071	48,848,592
内) 特定健診事業費	25,101,023	29,940,513	27,370,018	32,014,250
前年度繰上充用金	0	0	0	0
その他	41,633,021	67,066,490	77,914,144	79,891,266
歳出合計	5,342,928,687	5,846,888,355	5,949,074,083	6,055,663,602
歳入歳出差引額	222,749,558	118,166,557	107,746,158	-17,238,658

単年度収支差	-93,067,825	-104,471,828	-10,413,888	-124,979,443
--------	-------------	--------------	-------------	--------------

※事業年報より計上

## 福岡県内市等の税率順位(所得250万円・3人世帯・資産税10万円)

※父:40代(所得250万)、母:40代(所得なし)、子ども1人を想定

	医療分	後期支援分	介護分	合計	表中全体	内市のみ
福岡市	266,400	100,500	74,600	441,500	26	18
北九州市	249,300	93,800	79,300	422,400	21	13
久留米市	307,100	86,600	75,100	468,800	33	25
糸島市	268,200	80,700	73,100	422,000	20	12
大野城市	239,500	60,800	43,800	344,100	1	1
春日市	249,700	62,800	52,300	364,800	4	3
筑紫野市	245,700	60,800	54,500	361,000	3	2
宗像市	271,900	91,000	96,500	459,400	30	22
大牟田市	273,500	89,600	96,700	459,800	31	23
直方市	307,800	67,300	52,200	427,300	23	15
飯塚市	295,000	104,400	106,100	505,500	36	28
田川市	239,500	89,900	56,200	385,600	11	7
柳川市	295,400	84,200	75,700	455,300	29	21
嘉麻市	297,400	121,900	53,500	472,800	34	26
朝倉市	287,400	95,900	78,400	461,700	32	24
八女市	281,900	87,400	74,900	444,200	27	19
筑後市	266,400	84,200	70,500	421,100	19	11
大川市	298,100	79,000	68,500	445,600	28	20
行橋市	251,900	113,800	61,400	427,100	22	14
豊前市	242,400	97,200	63,500	403,100	15	8
中間市	264,600	96,300	45,500	406,400	16	9
小郡市	277,100	88,000	75,200	440,300	25	17
太宰府市	248,300	65,000	62,500	375,800	8	5
福津市	233,700	82,000	55,200	370,900	7	4
宮若市	289,100	83,800	65,600	438,500	24	16
うきは市	329,500	88,500	73,900	491,900	35	27
みやま市	275,100	74,200	66,200	415,500	18	10
宇美町	253,900	79,700	73,700	407,300	17	
篠栗町	237,500	63,000	66,400	366,900	6	
志免町	231,300	80,900	75,900	388,100	12	
須恵町	249,900	71,500	63,500	384,900	10	
新宮町	253,900	72,400	69,000	395,300	13	
久山町	227,700	72,500	49,500	349,700	2	
粕屋町	254,900	76,500	67,400	398,800	14	
那珂川町	249,700	62,800	54,200	366,700	5	
古賀市	247,900	71,400	60,800	380,100	9	6